

米大統領選に向けて過去の傾向から今後を探る



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米大統領選前後の市場の動きは？

11月の米大統領選に向けて、世界の投資家の関心が高まりつつあります。現時点でどのような結果となるか不透明な部分もあり、相場のかく乱要因として警戒する投資家も多いとみられます。

米大統領選年の7月以降の市場の動き（92年以降）をみると、大統領選が間近に迫る9月以降に米VIXが上昇し、米国株が不安定な動きになる傾向があります（右上図）。ただ、米大統領選通過後は、政治的な不透明感の後退から年末にかけて米国株が上昇するケースが優勢です。7月初を起点に、年末にかけ株価が下落したケースは、ITバブルが崩壊した00年とリーマン・ショックが起きた08年の2回で、その他6回は7月初と比べ年末の株価が高い結果となっています。

ポイント② 調整局面は短期的にとどまる公算も

現在の米国は、失業率が低位で推移するなど雇用環境が良好な状態にあり、米経済は今後も底堅く推移するとみられます。米企業業績についても、生成AI（人工知能）の本格普及を背景に、EPSの拡大基調は続く見込みで、「株価は中長期的に業績に収れんする」との前提に立てば、今年の米国株が先述の00年や08年のパターンとなる可能性は低いと考えられます（右下図）。

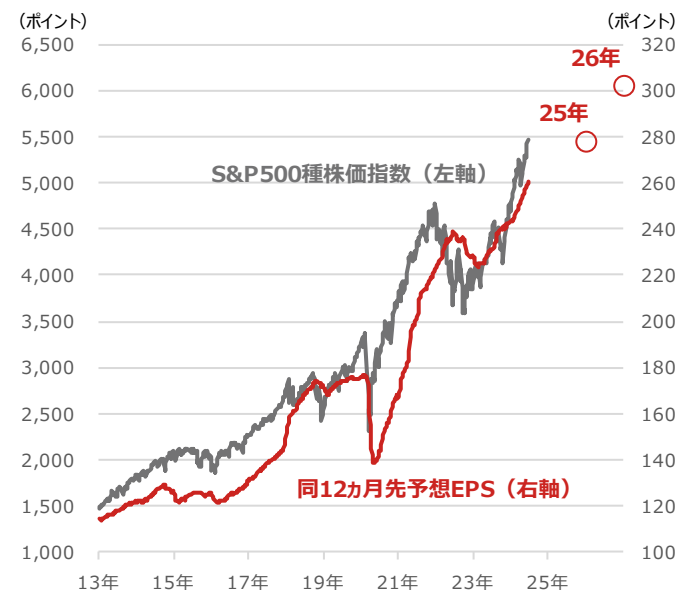
トランプ氏の掲げる減税や対中関税引き上げ、移民制限政策などは、米国のインフレ圧力を強める恐れがあり、バイデン氏が掲げる増税策も米景気の逆風となるとみられることから、大統領選を巡り株価が一時的に調整する展開も想定されます。ただ、米企業業績の力強い伸びが続くのならば、米国株が調整したとしても、短期的なものにとどまる可能性が高いといえるのではないのでしょうか。

米大統領選年の7月以降のS&P500種株価指数と米VIX（ボラティリティ・インデックス）の平均



期間：大統領選年の7月月初～12月末、日次
 ・92年、96年、00年、04年、08年、12年、16年、20年の計8回を対象
 ・データを揃えるため、年末データを一部切り捨てている
 ・米VIXとは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる。（別名：恐怖指数）
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500種株価指数と 同12カ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2013年1月4日～2024年6月25日、週次
 ・○印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年6月25日時点）
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。